様式集

注意事項

１ 単独企業の場合は、共同企業体名を単独企業名と読み替えます。

２ 本様式の記載事項は変更しないでください。

（様式１）

令和　年　月　　日

参加意向申出書

横浜市契約事務受任者

共同企業体

代表者 所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：河川ドローン点検業務委託

（添付書類）

・構成企業一覧表（様式 ２）

・委任状（様式 ３） ※構成企業ごとに用意すること。

連絡担当者

所　　属：横浜市下水道河川局河川企画課

維持担当　宛

電　 話：045-671-2857

Ｆ Ａ Ｘ：045-651-0715

E－mail ：[gk-kasenkikaku@city.yokohama.lg.jp](mailto:gk-kasenkikaku@city.yokohama.lg.jp)

（様式２）

構成企業一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| １ 構成企業の役割：●●●●業務（代表企業） | |
| 所 在 地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者　氏名 |  |
| 所 属 |  |
| 所在地 |  |
| 電 話 |  |
| E-mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ２ 構成企業の役割：●●●●業務 | |
| 所 在 地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者　氏名 |  |
| 所 属 |  |
| 所在地 |  |
| 電 話 |  |
| E-mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ３ 構成企業の役割：●●●●業務 | |
| 所 在 地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者　氏名 |  |
| 所 属 |  |
| 所在地 |  |
| 電 話 |  |
| E-mail |  |

注意事項

１　記入欄が足りない場合は、適宜枚数を増やしてください。

２　１つの企業が複数の業務を担う場合は、複数業務を担うことを記載してください。

（様式３）

委任状

私は、下記の者を代理人と定め、貴市との間における下記事項に関する権限を委任します。

委 任 事 項

１ 入札・見積りに関する件

１ 契約締結に関する件

１ 契約金、保証金及び前払金の請求受領に関する件

１ 共同企業体の結成に関する件

１ 共同企業体のプロポーザル参加資格申請に関する件

委任期間：令和　年　月　日から令和８年３月31日まで

令和 年 月 日

横浜市契約事務受任者

委任者 所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

受任者 所 在 地

商号又は名称

代表者職氏 名

注意事項

１　所在地は、本店（主たる営業所）の所在地を記入してください。

２　単独企業の場合は提出不要

（様式４）

令和　年　月　日

プロポーザル参加資格申請書

横浜市契約事務受任者

共同企業体名

代表者　所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名

令和６年12月13日付で公告のありました「河川ドローン点検業務委託」に関わる公募型プロポーザルの参加資格の審査を申請します。

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　申請内容について、事実と相違ないこと。

２　提案作成要領「３　プロポーザル参加者の資格（提案資格要件）」の要件を満たすこと。

３　横浜市暴力団排除条例（平成23年横浜市条例第51号）第２条第２号に規定する暴力団、条例第２条第４号に規定する暴力団員等、条例第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第７条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者ではないこと。

４　神奈川県暴力団排除条例（平成22年条例第75号）第23条第1項又は第2項に違反している事実がないこと。３及び４の誓約事項に反しないことを確認するため、本市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。また、本市が本誓約書及び当該役員名簿等を、神奈川県警察に提供することに同意します。

５　横浜市税（個人市民税（特別徴収分・普通徴収分）、法人市民税、固定資産税・都市計画税（土地・家屋）、固定資産税（償却資産）及び事業所税）並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

６　本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していること。

７　宗教活動や政治活動を主たる目的としていないこと。

８　誓約事項と相違する事実が判明した場合、又は当該誓約事項に反した場合に、契約の相手方としないこと、契約解除や指名停止を行うこと等、本市が行う契約に関わる一切の措置について、異議申立てを行いません。

（様式５）

# 配置予定者の資格

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  業務責任者氏名 |  |
| テクリス登録番号 | ○○○○－○○○○○○ |
| 発注機関名 | ○○○県○○○市○○○○ |
| 同種実績の業務名 | ○○○○年度○○○○○業務委託 |
| 業務箇所 | ○○○県○○○市○○○○ |
| 契約金額（最終） | ○○，○○○，○○○円 |
| 工期（最終） | ○○○○年○○月○○日～○○○○年○○月○○日 |
| 業務の概要 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  一次調査業務責任者氏名 |  |
| 法令による資格  （一次調査業務責任者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  二次調査業務主任技術者氏名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  システム構築業務主任技術者氏名 |  |

注意事項

１ 必要に応じて適宜記載欄を追加すること。

２ 当該資格を証する書類（登録証の写し等）を添付すること。

３ 配置予定者にあっては「直接かつ恒常的な雇用関係」が必要であるので、それを明示することのできる資料（健康保険被保険者証等の写し）を添付すること。

４　 業務実績を証明する資料（テクリス等）の写しを添付すること。

（様式６）

令和　年　月　日

# 提案資格確認結果通知書

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

次の件について、提案資格確認結果を通知します。

件名：河川ドローン点検業務委託

結果 1：資格を有することを認めます。

結果 2：次の理由により、資格を有することを認められません。

理由：××のため

※上記理由について説明を希望される方は、**令和７年　 月　日まで**に下記担当者へその旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

所　　属：横浜市下水道河川局河川企画課

　　　　　維持担当　宛

電　 話：045-671-2857

Ｆ Ａ Ｘ：045-651-0715

E－mail ：[gk-kasenkikaku@city.yokohama.lg.jp](mailto:gk-kasenkikaku@city.yokohama.lg.jp)

（様式６-１）

令和　年 月 日

## プロポーザル関係書類提出要請書

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

次の件について、所定の期日までに提案書等を提出していただきたく通知します。

件名：河川ドローン点検業務委託

提出書類

１ 提案書（提出期限：令和７年３月21日）

２ 質問書様式（提出期限：令和７年２月28日）

連絡担当者

所　　属：横浜市下水道河川局河川企画課

維持担当　宛

電　 話：045-671-2857

Ｆ Ａ Ｘ：045-651-0715

E－mail ：[gk-kasenkikaku@city.yokohama.lg.jp](mailto:gk-kasenkikaku@city.yokohama.lg.jp)

（様式７）

令和　年　月　日

質問書

横浜市契約事務受任者

共同企業体名

代表者 所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名

件名：河川ドローン点検業務委託

|  |
| --- |
| 質問事項 |
| （質問内容については公募資料中の項目（公募資料名、ページ、項目番号）を記載すること。例：特記仕様書、Ｐ１、１　背景・目的） |

（様式８）

令和　年　月　日

提案書

横浜市契約事務受任者

共同企業体名

代表者 所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名

提案書を次のとおり提出します。資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

１ 件名　河川ドローン点検業務委託

２ 提出書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価項目 | | 添付様式 |
| １ | 提案の妥当性 | 様式９ |
| ２ | 精度確保及び実現性 | 様式10 |
| ３ | 工程管理 | 様式11 |
| ４ | 企業の履行能力 | 様式12 |
| ５ | 市内企業の活用 | 様式13 |
| ６ | 社会的課題に対する持続可能性 | 様式14 |
| ７ | ＰＲポイント | 様式15 |

連絡担当者

所　　属：横浜市下水道河川局河川企画課

　　　　　維持担当　宛

電　 話：045-671-2857

Ｆ Ａ Ｘ：045-651-0715

E－mail ：[gk-kasenkikaku@city.yokohama.lg.jp](mailto:gk-kasenkikaku@city.yokohama.lg.jp)

（様式９）

令和　年　月　日

# 提案の妥当性

件 名　河川ドローン点検業務委託

|  |
| --- |
| 本委託業務への理解度、河川特性の把握及び適切な手順、安全に関する項目、デジタル技術の活用、データの互換性等について記述 |
|  |

（Ａ４用紙／１枚まで）

（様式10）

令和　年　月　日

# 精度確保及び実現性

件 名　河川ドローン点検業務委託

|  |
| --- |
| ドローン使用及びデータ解析に関する課題と解決方法等について記述 |
|  |

（Ａ４用紙／１枚まで）

（様式11）

令和　年　月　日

# 工程管理

件 名　河川ドローン点検業務委託

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 工程表 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工種 | 令和 年 月 | | | 令和 年 月 | | | 令和 年 月 | | | 令和 年 月 | | | 令和 年 月 | | | 令和 年 月 | | |
| 10 20 | | | 10 20 | | | 10 20 | | | 10 20 | | | 10 20 | | | 10 20 | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 具体的評価項目 | 工程管理 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工程管理における課題と解決方法等について記述 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（Ａ４用紙２枚 又は Ａ３用紙１枚まで／工種等が多い場合は適宜調整し作成すること）

（様式12）

令和　年　月　日

# 企業の履行能力

件 名　河川ドローン点検業務委託

・過去（令和元年度～令和５年度）におけるドローンを用いた河川の業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| テクリス登録番号 | ○○○○－○○○○○○ |
| 発注機関名 | ○○○県○○○市○○○○ |
| 同種実績の業務名 | ○○○○年度○○○○○業務委託 |
| 業務箇所 | ○○○県○○○市○○○○ |
| 契約金額（最終） | ○○，○○○，○○○円 |
| 工期（最終） | ○○○○年○○月○○日～○○○○年○○月○○日 |
| 業務の概要 |  |

・過去２年間での本市発注委託成績評定点80点以上であったもの

|  |  |
| --- | --- |
| テクリス登録番号 | ○○○○－○○○○○○ |
| 発注機関名 | 横浜市○○○局・区〇〇〇課 |
| 実績の業務名 | ○○○○年度○○○○○業務委託 |
| 業務箇所 | 横浜市○○○○ |
| 契約金額（最終） | ○○，○○○，○○○円 |
| 工期（最終） | ○○○○年○○月○○日～○○○○年○○月○○日 |
| 業務の概要 |  |

注意事項

１　テクリスにより業務内容が確認できないものについては、ドローンを用いた河川の業務実績が明確かつ容易に確認できる資料（契約書、内訳書、仕様書、成果品等から該当する箇所）の写しを添付すること。なお、添付資料によりドローンを用いた河川の業務実績を明確かつ容易に確認できない場合、その実績は認めない。

２　業務の概要には、評価項目が確認できるものとする。

（様式13）

令和　年　月　日

# 市内企業の活用

件 名　河川ドローン点検業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 市内経済への貢献 | |
| 業者コード | ○○○○○○ |
| 商号又は名称 | ○○○○○○株式会社 |
| 主たる営業所の所在地 | ○○○県○○○市○○○○ |
| 横浜市内の主たる営業所 | ○○○県○○○市○○○○ |
| 規模区分 | ○○○○（中小企業、大企業） |
| 所在地区分 | ○○○（市内、準市内、市外） |
| 登録種目情報 | ○○○○○○ |
| ○○○○○○ |
| ○○○○○○ |
| 営業許可・認可 | ○○○○○○ |
| ○○○○○○ |
| ○○○○○○ |

（Ａ４用紙２枚 又は Ａ３用紙１枚まで／構成員が多い場合は適宜調整し作成すること）

注意事項

１　「登録種目情報」及び「営業許可・認可」は、本市有資格者名簿に記載されている代表的な　　情報を記載すること。

（様式14）

令和　年　月　日

# 企業としての取組

件 名　河川ドローン点検業務委託

|  |
| --- |
| 以下の内容について構成員の１者でも該当していれば、チェックを入れること。  （※根拠資料を別途添付すること。） |
| 1. ①　次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定 2. （従業員101人未満の場合のみ加算）   □ 策定し、労働局に届け出ている  ※「策定し、労働局に届け出ている」を選択した場合、労働局の受付印のある「一般事業主行動計画書の写し」を提出すること。（受付印がない場合でも、届出の事実が確認できる場合には加点評価する。）  ②　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定  （従業員 101 人未満のみ加算）  □　策定し、労働局に届け出ている  ※「策定し、労働局に届け出ている」を選択した場合、労働局の受付印のある「一般事業主行動計画書の写し」を提出すること。（受付印がない場合でも、届出の事実が確認できる場合には加点評価する。）  ③ 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.5%を達成している  □　達成している。  ※「達成している」を選択した場合、証明できる資料を提出すること。  ④　横浜市地球温暖化対策計画書制度に基づき、計画書を提出している。  □　提出している。  ※ 「提出している」を選択した場合、「計画書の写し」を提出すること。  ⑤ 中小規模事業者向け地球温暖化対策に基づく省エネ活動を推進している。  □　推進している。  ※ 「推進している」を選択した場合、証明できる資料を提出すること。  ⑥　その他、環境に配慮した取組を実施している。   * □　実施している。   ※ 「実施している」を選択した場合、内容が具体的に確認できる資料を提出すること。  ⑦　公共事業以外で自発的に地域貢献に取り組んでいる。   * □　地域貢献の取組を実施している。   ※ 「取組を実施している」を選択した場合、内容が具体的に確認できる資料を提出すること。 |

（様式15）

令和　年　月　日

# ＰＲポイント

件 名　河川ドローン点検業務委託

|  |
| --- |
| 本市河川分野において、革新的かつ実現可能性のある技術について記述（再掲可） |
|  |

当該技術の実現可能性を証する書類を添付すること。（社内プレス、テクリス、論文等）

（Ａ４用紙／１枚まで）

（様式16）

令和 年 月 日

結果通知書

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

貴共同企業体から提出のあった技術提案書について、審査結果を次のとおり通知します。

件名：河川ドローン点検業務委託

結果１：受託候補者に特定しました。

契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。

結果２：次の理由により、特定しませんでした。

理由：××のため

※ 上記理由について説明を希望される方は、令和　年　月　日17時00分までに下記担当者へその旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

所　　属：横浜市下水道河川局河川企画課

　　　　　維持担当　宛

電　 話：045-671-2857

Ｆ Ａ Ｘ：045-651-0715

E－mail ：[gk-kasenkikaku@city.yokohama.lg.jp](mailto:gk-kasenkikaku@city.yokohama.lg.jp)

（様式 17）

令和 年 月 日

# 提案資格欠格通知書

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

次の件について、提案資格を喪失したことを通知します。

件名：河川ドローン点検業務委託

下記の理由により、提案資格を喪失しました。

理由：××のため

※上記理由について説明を希望される方は令和　年　月　日17時00分までに下記担当者へその旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

所　　属：横浜市下水道河川局河川企画課

　　　　　維持担当　宛

電　 話：045-671-2857

Ｆ Ａ Ｘ：045-651-0715

E－mail ：[gk-kasenkikaku@city.yokohama.lg.jp](mailto:gk-kasenkikaku@city.yokohama.lg.jp)